

# 歳出比較分析表(平成22年度普通会計決算)

平成22年度

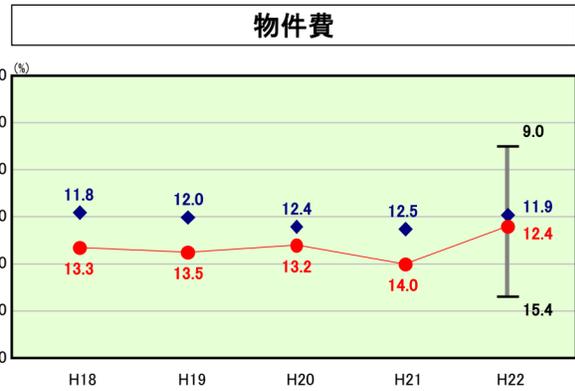
滋賀県東近江市

## 経常収支比率の分析

人口	114,192人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	388.58 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	49,118,606千円	実質公債費比率	12.9%
歳出総額	47,074,234千円	将来負担比率	78.4%
実質収支	1,672,168千円	市町村類型	H18 Ⅲ-0 H19 Ⅲ-0 H20 Ⅲ-0
標準財政規模	29,954,294千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-0 H22 Ⅲ-0
地方債現在高	55,004,078千円		

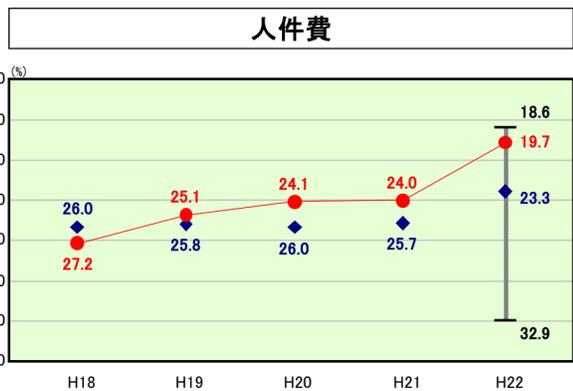


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



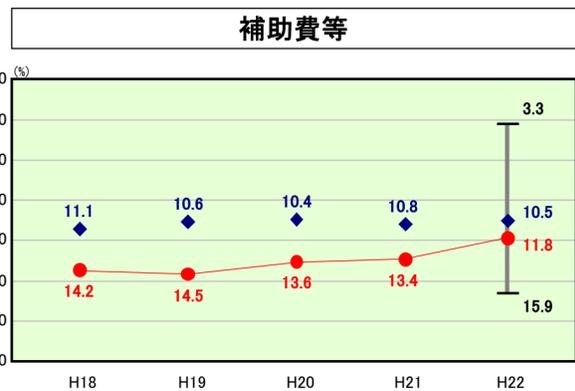
類似団体内順位 7/12 全国平均 12.8 滋賀県平均 13.2

**物件費の分析欄**  
集中改革プラン等に基づき指定管理者制度の導入等による、人件費から物件費(委託料)への移行に加え、予防接種委託料の増や情報システム開発保守委託の増等の増額要素はあったものの総額としては減額をみている。外部への業務委託経費等の再点検を行う等、経常経費の抑制を図る。



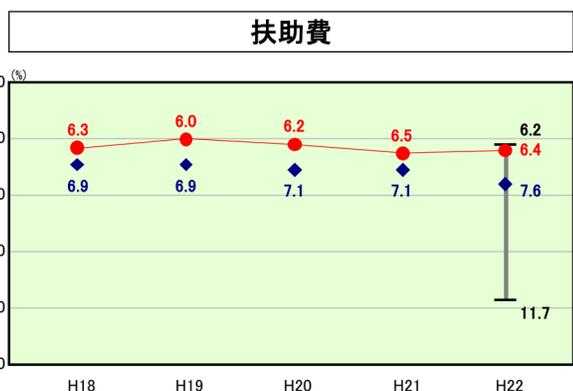
類似団体内順位 4/12 全国平均 25.1 滋賀県平均 22.8

**人件費の分析欄**  
集中改革プラン・定員管理計画、採用抑制による職員数の減等により4.3%改善した。今後も引き続き、職員給の削減は見込めるが、一方、退職金については、退職者の増加により増額傾向にあり、退職手当基金を含め、今後財源の確保が必要となる。



類似団体内順位 8/12 全国平均 10.1 滋賀県平均 11.1

**補助費等の分析欄**  
一部事務組合に対する負担が多く、類似団体と比べて、指数が大きくなっている。一部事務組合については、合併により、消防、清掃、し尿において、同様の事務を複数の組合で処理していることから、今後の広域行政のあり方について、検討が必要と考えている。また、各種団体や事業に対する補助金についても見直しの期限を設けるなどし、削減を図る。



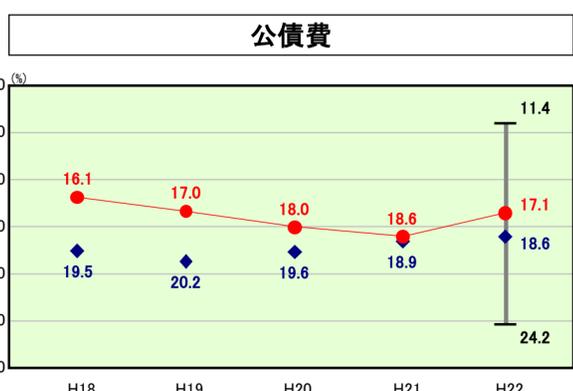
類似団体内順位 3/12 全国平均 10.4 滋賀県平均 8.3

**扶助費の分析欄**  
昨年度から0.1%改善はしたものの総額そのものの増額に変わりはない。生活保護費、障害者自立支援給付費等の大幅な増加と子ども手当の創設が主な原因として挙げられる。政策により市単独で加算しているものなどの検証を行う等、適正化に努める。



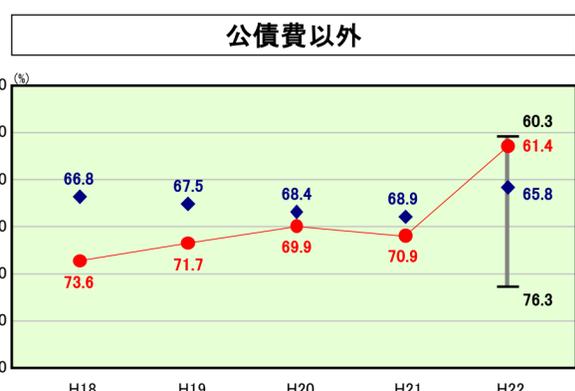
類似団体内順位 3/12 全国平均 11.8 滋賀県平均 12.5

**その他の分析欄**  
繰出金について、特に基準外繰出を行う会計においては、各会計の運営状況に注視し、適正な執行に努める。



類似団体内順位 5/12 全国平均 19.0 滋賀県平均 17.9

**公債費の分析欄**  
類似団体の数値を下回っているものの、合併特例債を活用した大型事業の計画が毎年度進められていることから順次元金償還の増加が公債費を増額させる要因となっている。一方では、公的資金補償金免除繰上償還の実施と市独自の繰上償還を行う等、後年度の公債費抑制に努めた。今後も、市独自の合併特例債発行ガイドラインに準じ、新規発行の抑制に努める。



類似団体内順位 2/12 全国平均 70.2 滋賀県平均 67.9

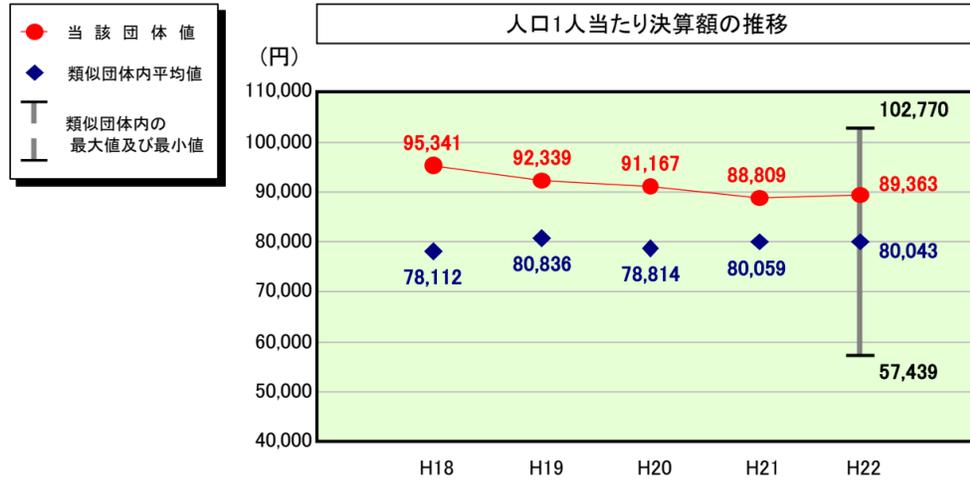
**公債費以外の分析欄**  
類似団体に比して4.4%上回っているものの、合併特例措置期間であるため、普通交付税や臨時財政特例債の額が大きくなっていることもあり、合併特例措置期間の終期を見据えて、適正な財政規模への移行が求められる。

# 歳出比較分析表(平成22年度普通会計決算)

平成22年度

滋賀県東近江市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



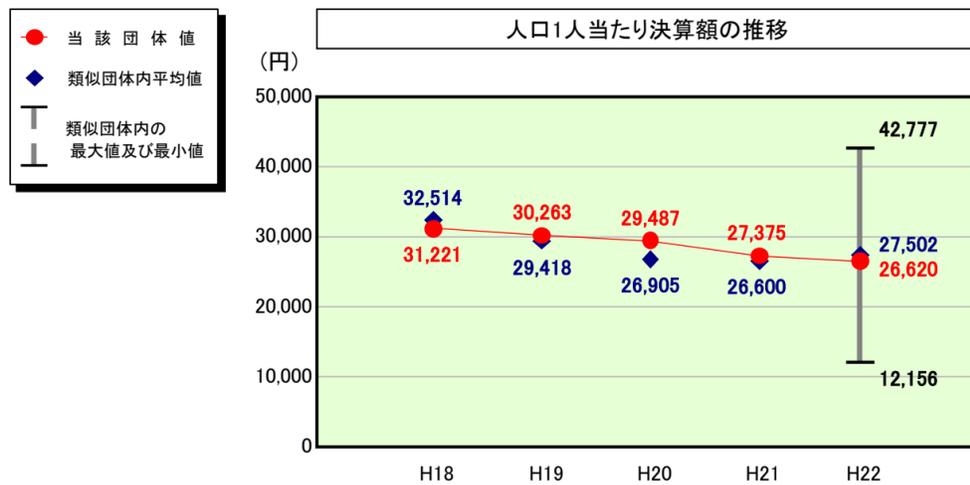
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,174,729	71,588	71,938	▲ 0.5
賃金(物件費)	1,030,657	9,026	6,150	46.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,159,984	10,158	5,105	99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	661,100	5,789	1,938	198.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	353,482	3,096	2,339	32.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	79,654	698	1,912	▲ 63.5
▲退職金	▲ 1,255,080	▲ 10,991	▲ 9,353	17.5
合計	10,204,526	89,363	80,043	11.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.86	8.44	▲ 0.58
ラスパイレス指数	98.4	97.6	0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

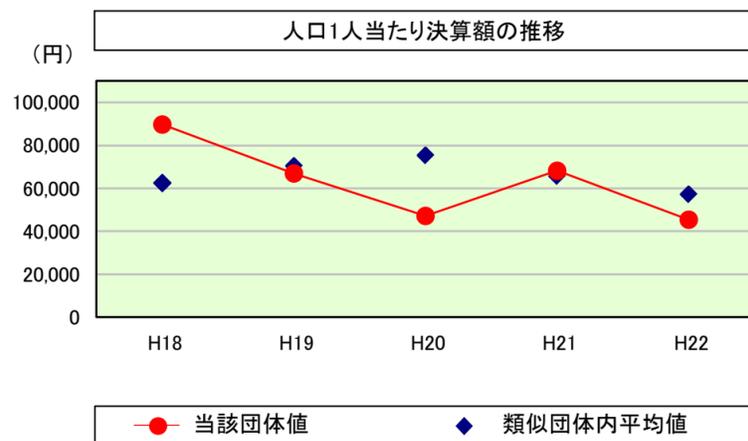


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,688,313	49,814	51,594	▲ 3.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	104	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,654,928	14,493	14,843	▲ 2.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	772,208	6,762	3,806	77.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	108,469	950	2,554	▲ 62.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,006	9	3	200.0
▲特定財源の額	▲ 355,502	▲ 3,113	▲ 5,377	▲ 42.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,829,661	▲ 42,294	▲ 40,026	5.7
合計	3,039,761	26,620	27,502	▲ 3.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	10,260,048	89,712	26.4	62,512	11.1	15.3
うち単独分	7,704,447	67,367	37.5	39,862	8.0	29.5
H19	7,670,153	66,949	▲ 25.4	70,468	12.7	▲ 38.1
うち単独分	5,533,098	48,296	▲ 28.3	40,658	2.0	▲ 30.3
H20	5,384,007	47,160	▲ 29.6	75,350	6.9	▲ 36.5
うち単独分	3,468,559	30,382	▲ 37.1	45,399	11.7	▲ 48.8
H21	7,777,372	68,190	44.6	65,749	▲ 12.7	57.3
うち単独分	3,429,922	30,073	▲ 1.0	37,181	▲ 18.1	17.1
H22	5,184,344	45,400	▲ 33.4	57,316	▲ 12.8	▲ 20.6
うち単独分	2,121,014	18,574	▲ 38.2	32,233	▲ 13.3	▲ 24.9
過去5年間平均	7,255,185	63,482	▲ 3.5	66,279	1.0	▲ 4.5
うち単独分	4,451,408	38,938	▲ 13.4	39,067	▲ 1.9	▲ 11.5